



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月15日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6866 URL <https://www.hioki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 和俊
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山辺 昌幸 TEL 0268-28-0555
 四半期報告書提出予定日 2020年7月31日 配当支払開始予定日 2020年8月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	10,677	△9.0	1,590	△3.7	1,659	△0.4	1,238	△0.8
2019年12月期第2四半期	11,730	2.0	1,652	△4.6	1,665	△7.7	1,247	△9.4

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 1,100百万円 (△7.4%) 2019年12月期第2四半期 1,188百万円 (3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	90.82	—
2019年12月期第2四半期	91.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	28,301	25,648	90.6	1,880.57
2019年12月期	27,963	25,122	89.8	1,843.68

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 25,648百万円 2019年12月期 25,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2020年12月期	—	20.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2020年12月期期末の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

2020年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難であるため、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	14,024,365株	2019年12月期	14,024,365株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	385,802株	2019年12月期	398,252株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	13,632,335株	2019年12月期 2 Q	13,626,206株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2020年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難であるため、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、従来開催しておりました決算説明会につきましては、2020年7月29日（水）にWEB形式にて機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定であります。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、長期化する米中貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により停滞し、厳しい状況になりました。経済活動が再開し、緩やかな回復の兆しもありますが、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界におきましては、引き続き設備投資に慎重な姿勢が見られましたが、5G（第5世代移動通信システム）関連設備、バッテリー、モーターに係る計測器の需要が高まっており、今後もこの傾向が続くと見込んでおります。また、インフラや電気設備メンテナンス分野向けの計測器の需要は堅調に推移いたしました。

地域別に見ると、中国経済は回復基調にあるものの、アジア全体での売上高が大きく減少いたしました。また、アメリカ及びヨーロッパ経済の減速傾向が強まり受注高が落ち込んでいるため、今後の業績に及ぼす影響が懸念されます。

開発面では、自動車、電子部品、バッテリー分野といった成長市場に向けて新製品を投入する準備を進めてまいりました。電気自動車に搭載され、さらに需要が高まると予想されるリチウムイオン電池関連の測定器や、狭く複雑な配線でも安全かつ簡単に測定できるはさみやすい形状を持ったクランプメータなど6機種の新製品を市場に投入いたしました。

利益面では、経費の削減に努めることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動の制限により経費が抑制されましたが、売上高の減少の影響が大きく、経常利益は前年同期を下回る結果になりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高106億77百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益15億90百万円（同3.7%減）、経常利益16億59百万円（同0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億38百万円（同0.8%減）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	940,869	8.1	1,071,649	9.8	130,780	13.9
記録装置	2,116,558	18.3	1,908,433	17.5	△208,125	△9.8
電子測定器	5,149,330	44.5	4,630,992	42.6	△518,337	△10.1
現場測定器	2,600,262	22.5	2,649,348	24.3	49,086	1.9
周辺装置他	774,402	6.7	621,232	5.7	△153,169	△19.8
合計	11,581,422	100.0	10,881,655	100.0	△699,766	△6.0

② 売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,189,335	10.1	1,200,366	11.2	11,030	0.9
記録装置	2,137,471	18.2	1,756,895	16.5	△380,575	△17.8
電子測定器	5,090,783	43.4	4,538,971	42.5	△551,812	△10.8
現場測定器	2,563,205	21.9	2,545,602	23.8	△17,603	△0.7
周辺装置他	749,879	6.4	635,218	5.9	△114,660	△15.3
合計	11,730,675	100.0	10,677,053	100.0	△1,053,621	△9.0

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、51億34百万円（前年同期比10.2%減）、海外売上高比率は48.1%になりました。

① 受注実績

		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		5,943,557	51.3	5,576,109	51.2	△367,447	△6.2
海外	アジア	4,039,806	34.9	3,931,172	36.1	△108,633	△2.7
	アメリカ	929,338	8.0	672,821	6.2	△256,516	△27.6
	ヨーロッパ	528,705	4.6	476,643	4.4	△52,061	△9.8
	その他の地域	140,015	1.2	224,908	2.1	84,893	60.6
	計	5,637,865	48.7	5,305,546	48.8	△332,318	△5.9
合計		11,581,422	100.0	10,881,655	100.0	△699,766	△6.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		6,011,437	51.2	5,542,937	51.9	△468,499	△7.8
海外	アジア	4,263,437	36.3	3,718,570	34.8	△544,867	△12.8
	アメリカ	806,218	6.9	761,042	7.1	△45,176	△5.6
	ヨーロッパ	521,721	4.4	511,510	4.8	△10,210	△2.0
	その他の地域	127,860	1.1	142,992	1.3	15,131	11.8
	計	5,719,237	48.8	5,134,116	48.1	△585,121	△10.2
合計		11,730,675	100.0	10,677,053	100.0	△1,053,621	△9.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金は減少いたしましたが、現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末と比較して3億37百万円増加し、283億1百万円になりました。

負債は、未払法人税等は増加いたしましたが、買掛金及び未払費用が減少したため、前連結会計年度末と比較して1億88百万円減少し、26億53百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して5億26百万円増加し、256億48百万円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億40百万円増加し、98億64百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億71百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益16億56百万円及び減価償却費5億50百万円であります。主な減少要因は、仕入債務の減少額3億44百万円及び法人税等の支払額2億83百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、3億63百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、6億12百万円の支出になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想及び期末配当につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難であるため、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,854,641	11,495,301
受取手形及び売掛金	2,726,681	2,457,260
商品及び製品	575,571	640,976
仕掛品	384,607	424,659
原材料及び貯蔵品	1,187,951	1,323,632
その他	167,360	200,323
貸倒引当金	△14,719	△13,392
流動資産合計	15,882,095	16,528,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,723,762	7,589,263
機械装置及び運搬具(純額)	190,584	165,014
工具、器具及び備品(純額)	813,779	727,225
土地	1,896,179	1,992,142
建設仮勘定	18,260	3,695
有形固定資産合計	10,642,566	10,477,341
無形固定資産		
ソフトウェア	346,874	356,931
その他	61,487	13,820
無形固定資産合計	408,361	370,752
投資その他の資産	1,030,614	924,683
固定資産合計	12,081,542	11,772,777
資産合計	27,963,638	28,301,537

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,293	446,468
未払法人税等	320,049	447,707
賞与引当金	—	112,418
役員賞与引当金	—	5,250
その他	1,072,856	748,534
流動負債合計	1,963,199	1,760,379
固定負債		
繰延税金負債	6,539	5,911
退職給付に係る負債	544,612	558,371
その他	327,035	328,536
固定負債合計	878,188	892,819
負債合計	2,841,387	2,653,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,937,100	3,952,139
利益剰余金	18,508,011	19,132,886
自己株式	△764,596	△740,734
株主資本合計	24,979,979	25,643,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,436	173,113
為替換算調整勘定	16,187	△43,298
退職給付に係る調整累計額	△134,351	△125,230
その他の包括利益累計額合計	142,271	4,584
純資産合計	25,122,251	25,648,339
負債純資産合計	27,963,638	28,301,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	11,730,675	10,677,053
売上原価	6,472,468	5,853,469
売上総利益	5,258,206	4,823,584
販売費及び一般管理費	3,605,616	3,232,936
営業利益	1,652,589	1,590,647
営業外収益		
受取利息	2,157	1,990
受取配当金	13,910	11,620
受取家賃	3,760	3,810
助成金収入	3,826	52,237
その他	23,218	33,709
営業外収益合計	46,873	103,368
営業外費用		
支払利息	2,518	2,469
為替差損	31,644	31,001
その他	10	1,138
営業外費用合計	34,174	34,609
経常利益	1,665,289	1,659,406
特別利益		
固定資産売却益	10,345	4
特別利益合計	10,345	4
特別損失		
固定資産除却損	124	2,148
会員権評価損	-	1,230
特別損失合計	124	3,378
税金等調整前四半期純利益	1,675,509	1,656,033
法人税、住民税及び事業税	427,478	418,518
法人税等調整額	113	△536
法人税等合計	427,592	417,982
四半期純利益	1,247,917	1,238,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,247,917	1,238,050

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,247,917	1,238,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,870	△87,322
為替換算調整勘定	△77,866	△59,485
退職給付に係る調整額	10,263	9,121
その他の包括利益合計	△59,731	△137,687
四半期包括利益	1,188,185	1,100,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,188,185	1,100,363

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,675,509	1,656,033
減価償却費	584,288	550,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1,228
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,568	30,299
その他の引当金の増減額(△は減少)	145,598	118,045
株式報酬費用	—	13,000
受取利息及び受取配当金	△16,067	△13,610
助成金収入	△3,826	△52,237
支払利息	2,518	2,469
固定資産売却損益(△は益)	△10,345	△4
固定資産除却損	124	2,148
会員権評価損	—	1,230
売上債権の増減額(△は増加)	△76,649	252,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,935	△253,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△213,309	△344,703
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,318	19,437
その他	△4,537	△86,273
小計	2,070,489	1,894,222
利息及び配当金の受取額	13,876	11,865
助成金の受取額	3,826	52,237
利息の支払額	△2,942	△3,073
法人税等の支払額	△465,297	△283,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,953	1,671,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△728,078	△280,715
有形固定資産の売却による収入	11,238	5
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△1,199
会員権の取得による支出	△680	—
その他	△112,140	△81,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,864	△363,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△973	△99
配当金の支払額	△679,883	△612,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,856	△612,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,762	△55,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,468	640,671
現金及び現金同等物の期首残高	8,504,741	9,223,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,538,210	9,864,577

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に及ぼす影響が不透明な状況であります。当連結会計年度は売上高の減少などによる影響が見込まれますが、翌連結会計年度はこの影響も概ね収束し例年並みの需要が見込まれると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当第2四半期連結会計期間における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。